

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月14日
【中間会計期間】	第19期中（自 2026年2月1日 至 2026年7月31日）
【会社名】	アセンテック株式会社
【英訳名】	Ascentech K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松浦 崇
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-6859-3565
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 正信
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田練塀町3番地
【電話番号】	03-6859-3565
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 正信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 中間連結会計期間	第19期 中間連結会計期間	第18期
会計期間	自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日	自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日	自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月31日
売上高 (千円)	10,833,253	7,902,106	17,254,054
経常利益 (千円)	1,116,680	773,142	2,894,065
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	773,477	752,811	2,059,334
中間包括利益又は包括利益 (千円)	796,004	778,380	1,980,781
純資産額 (千円)	5,021,756	6,583,068	6,206,534
総資産額 (千円)	30,687,014	31,938,985	35,266,449
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.07	17.51	48.03
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.4	20.6	17.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,388,356	2,216,762	6,613,002
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	204,359	482,546	8,092,649
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	23,690	429,699	23,443
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	9,223,305	2,527,054	4,576,706

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年2月1日～2026年7月31日）は、引き続き、ワークスタイルとしてハイブリッドワークの定着が進んでいると考えております。一方で、ランサムウェア対策を中心としたセキュリティ対策の高度化が求められており、仮想デスクトップ及びゼロトラストセキュリティの需要は引き続き堅調に推移すると予測しています。また、企業におけるAI活用の進展に伴い、AIを安全に活用するためのIT基盤や、セキュリティ対策の重要性が高まっています。今後、セキュリティを確保したAIを支えるITインフラの需要が拡大すると考えています。

当中間連結会計期間においては、成長戦略の一つである「価値創造を軸に製品力を強化し、利益成長を実現」において、新たな自社製品として、バーチャルヒューマン向けに最適化されたAI基盤として「Edge AI Array」を発表しました。また、参入したAI事業においては、オンプレミスAIソリューション「SapiaBox」提供を発表し、さらなる製品力の強化に努めてまいりました。

また、成長戦略の一つである「M&A及び戦略的事業提携による事業拡大を実現」において、韓国ネットワークセキュリティ大手の株式会社パイオリンクとの業務提携及びディストリビュータ契約を締結したことを発表しました。

さらに、「ストックビジネスの拡大」においては、引き続き、金融機関、医療、地方公共団体等、業界に特化し、その業界における、お客様導入事例の横展開を図り、「リモートPCアレイ」などの自営保守サービスを含めた自社製品の売上拡大に注力したことにより、当中間連結会計期間においては、売上ベースで1,180,704千円となりました。

また、新規受注ベースでも1,199,395千円となり、今後の売上、利益に寄与してまいります。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、クラウドインフラ事業領域及びゼロトラストセキュリティ事業領域は、好調に推移したものの、仮想デスクトップ事業領域において、前年同期に計上した仮想デスクトップソフトウェアの大型案件の反動減が主要因となり、減収となりました。

利益面につきましては、クラウドインフラ事業領域の自社製品である「リモートPCアレイ」が、総務省の新ガイドラインに沿って地方自治体への導入が堅調に推移したことに加え、利益率の高いゼロトラストセキュリティ事業領域の製品についても大企業向け導入が進んだことにより利益増加要因があったものの、仮想デスクトップ事業領域の売上総利益が減少したため、全体としては減益となりました。

また、受注時に為替予約（為替ヘッジ）を実施しているものの、円安等によるコスト増加の影響を受けております。加えて、Cloud Software Group, Inc.（本社：米国フロリダ州フォートローダーデール、以下CSG社）との戦略的事業提携に基づき計上した外貨建負債の時価評価を行っていること等により、為替差損158,695千円を計上しております。

なお、当社と戦略的資本業務提携を締結しているCSG社のCitrix Systems, Inc.が、Numecent Holdings Ltdを買収したことに伴い、当社が保有していた同社株式の売却を実施した結果、特別利益として投資有価証券売却益317,978千円を計上しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,902,106千円（前年同期比27.1%減）、営業利益862,352千円（前年同期比21.5%減）、経常利益773,142千円（前年同期比30.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益752,811千円（前年同期比2.7%減）となりました。

なお、当社グループはITインフラ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、31,938,985千円と前連結会計年度末に比べて3,327,464千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が2,549,651千円、長期前払費用が1,985,376千円減少したためであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、25,355,917千円と前連結会計年度末に比べて3,703,997千円の減少となりました。これは主に、買掛金が2,432,527千円及び長期未払金が1,255,147千円減少したためであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、6,583,068千円と前連結会計年度末に比べて376,533千円の増加となりました。これは主に、配当金の支払429,567千円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益752,811千円の計上により利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて2,049,651千円減少し、2,527,054千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて5,605,118千円減少し、2,216,762千円の支出となりました。これは主に、長期前払費用の減少額1,985,376千円や前払費用償却額1,213,398千円があったものの、仕入債務の減少額2,432,527千円や、前払費用の増加額2,065,278千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて686,905千円増加し、482,546千円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入500,000千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べて453,389千円減少し、429,699千円の支出となりました。これは、配当金の支払額429,699千円があったことによるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、25,036千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	134,304,000
計	134,304,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2026年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,740,000	43,740,000	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	43,740,000	43,740,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年5月1日	29,160,000	43,740,000	-	554,629	-	541,629

(注) 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は29,160,000株増加し、43,740,000株となっています。

(5) 【大株主の状況】

2026年 7 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
合同会社ルビィ	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 東 京共同会計事務所内	9,990,000	23.22
佐藤 直浩	東京都港区	3,009,600	7.00
古屋 雅章	東京都台東区	2,846,900	6.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂イン ターシティAIR	2,332,900	5.42
松浦 崇	東京都世田谷区	2,247,000	5.22
RAYMOND JAMES & ASSOCIATES, INC. CLIENTS (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	880 CARILLON PARKWAY, ST. PETERSBURG, FL 33716 U.S.A. (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	2,100,000	4.88
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市	1,312,100	3.05
永森 信一	東京都練馬区	1,300,800	3.02
大田 宜明	兵庫県宝塚市	1,284,300	2.99
株式会社日本カストディ銀行 (信託 口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	1,237,000	2.88
計	-	27,660,600	64.30

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2026年 7 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 723,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 42,994,800	429,948	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,000	-	-
発行済株式総数	43,740,000	-	-
総株主の議決権	-	429,948	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

2026年 7 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数の割合 (%)
アセンテック株式会社	東京都千代田区神田練堀町3番地	723,200	-	723,200	1.65
計	-	723,200	-	723,200	1.65

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令 第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年2月1日から2026年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年1月31日)	当中間連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,576,706	10,027,054
売掛金	11,023,579	10,680,247
商品	685,639	740,307
仕掛品	27,369	28,867
前払費用	3,713,808	4,590,167
その他	1,914,871	2,668,764
流動資産合計	29,941,974	28,735,409
固定資産		
有形固定資産	126,776	117,365
無形固定資産		
のれん	60,096	50,080
その他	96,218	79,680
無形固定資産合計	156,314	129,761
投資その他の資産		
長期前払費用	4,335,015	2,349,638
その他	706,368	606,811
投資その他の資産合計	5,041,384	2,956,449
固定資産合計	5,324,475	3,203,576
資産合計	35,266,449	31,938,985
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,344,319	11,911,792
未払金	2,561,993	3,110,782
未払法人税等	774,390	338,427
契約負債	1,353,302	1,335,682
その他	608,390	497,101
流動負債合計	19,642,396	17,193,786
固定負債		
退職給付に係る負債	28,695	28,455
長期末払金	9,352,199	8,097,051
その他	36,624	36,624
固定負債合計	9,417,518	8,162,130
負債合計	29,059,915	25,355,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	554,629	554,629
資本剰余金	565,451	574,964
利益剰余金	5,337,580	5,660,824
自己株式	237,680	219,473
株主資本合計	6,219,982	6,570,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,278	21,192
繰延ヘッジ損益	9,168	33,314
その他の包括利益累計額合計	13,447	12,122
純資産合計	6,206,534	6,583,068
負債純資産合計	35,266,449	31,938,985

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
売上高	10,833,253	7,902,106
売上原価	9,154,160	6,474,217
売上総利益	1,679,093	1,427,888
販売費及び一般管理費	580,488	565,536
営業利益	1,098,604	862,352
営業外収益		
受取利息	6,932	38,262
受取配当金	3,284	4,284
受取賃貸料	21,886	25,020
その他	2,591	1,918
営業外収益合計	34,694	69,485
営業外費用		
為替差損	15,582	158,695
株式交付費	1,036	-
営業外費用合計	16,618	158,695
経常利益	1,116,680	773,142
特別利益		
新株予約権戻入益	1,732	-
投資有価証券売却益	-	317,978
特別利益合計	1,732	317,978
税金等調整前中間純利益	1,118,413	1,091,121
法人税、住民税及び事業税	349,389	318,989
法人税等調整額	4,453	19,320
法人税等合計	344,936	338,309
中間純利益	773,477	752,811
親会社株主に帰属する中間純利益	773,477	752,811

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
中間純利益	773,477	752,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,238	16,913
繰延ヘッジ損益	3,711	42,483
その他の包括利益合計	22,527	25,569
中間包括利益	796,004	778,380
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	796,004	778,380

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2 月 1 日 至 2026年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,118,413	1,091,121
減価償却費	56,332	51,606
のれん償却額	10,016	10,016
前払費用償却額	2,153,902	1,213,398
株式報酬費用	2,100	3,239
株式交付費	1,036	-
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	5,415	240
受取利息及び受取配当金	10,216	42,547
為替差損益 (は益)	104,901	390,067
有価証券売却損益 (は益)	-	317,978
新株予約権戻入益	1,732	-
売上債権の増減額 (は増加)	8,428,108	343,331
棚卸資産の増減額 (は増加)	27,068	56,166
前渡金の増減額 (は増加)	82,428	983
未収入金の増減額 (は増加)	52,068	320,564
未収収益の増減額 (は増加)	17,037	272,537
前払費用の増減額 (は増加)	5,630,133	2,065,278
長期前払費用の増減額 (は増加)	5,982,632	1,985,376
仕入債務の増減額 (は減少)	8,403,322	2,432,527
契約負債の増減額 (は減少)	160,687	17,619
未払消費税等の増減額 (は減少)	76,574	96,234
未払金の増減額 (は減少)	1,951,052	548,789
長期未払金の増減額 (は減少)	9,817,617	1,255,147
その他	28,854	52,209
小計	3,647,931	1,526,180
利息及び配当金の受取額	10,216	42,547
法人税等の支払額	269,792	733,129
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388,356	2,216,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
投資有価証券の取得による支出	149,927	-
有形固定資産の取得による支出	49,121	10,433
無形固定資産の取得による支出	-	1,416
保険積立金の積立による支出	5,311	5,374
敷金の差入による支出	-	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,359	482,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	233,504	-
自己株式の取得による支出	101	-
配当金の支払額	209,713	429,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,690	429,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,648	114,263
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	3,215,335	2,049,651
現金及び現金同等物の期首残高	6,007,969	4,576,706
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,223,305	2,527,054

【注記事項】

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収収益の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示されていた45,891千円は、「未収収益の増減額」17,037千円、「その他」28,854千円として組替えています。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
給料及び手当	175,553千円	180,551千円
支払手数料	147,825千円	106,689千円
退職給付費用	10,506千円	7,437千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 2月 1日 至 2026年 7月31日)
現金及び預金勘定	9,223,305千円	10,027,054千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	7,500,000千円
現金及び現金同等物	9,223,305千円	2,527,054千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	209,918	15.0	2025年1月31日	2025年4月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は2018年3月29日に第8回新株予約権を発行しております。当中間連結会計期間において第8回新株予約権行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ119,217千円増加しました。この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が554,629千円、資本剰余金が565,451千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月28日 定時株主総会	普通株式	429,567	30.0	2026年1月31日	2026年4月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年9月14日 取締役会	普通株式	301,117	7.0	2026年7月31日	2026年10月14日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ITインフラ事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比較して著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。また、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

通貨関連

前連結会計年度(2026年1月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	11,343,570	5,587,863	513,126	513,126
合計		11,343,570	5,587,863	513,126	513,126

当中間連結会計期間(2026年7月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	10,211,006	4,139,219	788,930	788,930
合計		10,211,006	4,139,219	788,930	788,930

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、ITインフラ事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
一時点で移転される財またはサービス	9,968,454千円	6,925,599千円
一定の期間にわたり移転される財またはサービス	864,799千円	976,506千円
顧客との契約から生じる収益	10,833,253千円	7,902,106千円
外部顧客への売上高	10,833,253千円	7,902,106千円

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年2月1日 至 2026年7月31日)
1株当たり中間純利益金額	18円07銭	17円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	773,477	752,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	773,477	752,811
普通株式の期中平均株式数(株)	42,791,895	42,973,329
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1. 当社は、2026年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年9月14日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1)配当金の総額.....301,117千円

(2)1株当たりの金額.....7円00銭

(3)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年10月14日

(注)2026年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年9月14日

アセンテック株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアセンテック株式会社の2026年2月1日から2027年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年2月1日から2026年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アセンテック株式会社及び連結子会社の2026年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認めら

れる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。